

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 11 月 17 日現在

機関番号：24302

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23650447

研究課題名(和文) ラジオ放送・学生祭典の場での社会実験による環境配慮行動の促進効果

研究課題名(英文) The facilitatory effects of the social experiments by the radio station and the students festival on the change of the behavior of environmental consideration of participants

研究代表者

松原 齋樹 (MATSUBARA, NAOKI)

京都府立大学・生命環境科学研究科(系)・教授

研究者番号：80165860

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：温暖化対策には技術面だけでなく、人々の環境配慮意識・行動を促進するアプローチも重要である。本研究ではラジオ放送の涼しい音楽企画と学生祭典が、人々の環境配慮意識や行動を促進する効果について考察することを目的としている。研究の結果、1)当初から環境配慮意識の高い人はこれらの企画に参加することで更に環境配慮意識の向上が見られた。2)環境配慮意識があまり高くない人でも、これらの企画に参加することで環境配慮意識が向上し、環境配慮行動促進に繋がる可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：It is important to change attitude and behavior of people for the better as the methods of the prevention from global warming. The purpose of this study is to discuss the effect of students festival and the "Cool Music" campaign on the change of the participant's attitude and behavior of environmental consideration. The results showed that those who have originally high attitude by participation in the event. Furthermore, even those who have not much high attitude showed the improvement of the attitude of environmental consideration by participation.

研究分野：複合領域

キーワード：イベント 環境配慮 意識 行動

1. 研究開始当初の背景

我が国の温暖化対策の中期目標は鳩山内閣において「1990年比で2020年までに25%削減」となり、その後、情勢の変化はあるにせよ、格段に大きな努力が必要となっていることは事実である。温室効果ガスの増大は、民生用部門の伸びが著しいので、技術革新による対策だけでなく、一般市民のライフスタイルを環境配慮的なものに変容させていく対策も重要である。環境配慮行動を広く普及させていく上で、行政・NPOなどの視点は、環境問題に対する意識の高い層に限定されている傾向が見られる。申請者らは省エネルギー的ライフスタイルに関する研究を継続してきた。しかし、申請者らのいくつかのアンケート調査の回収率は20~50%程度であり、回答しない無関心な人々の情報が十分に得られていない。

申請者らは、2009年と2010年にFMラジオ局の「涼しく感じる音楽(Cool Music)」キャンペーン企画および京都学生祭典実行委員会の打ち水プロジェクトに協力して、環境配慮行動の普及に関する実践研究を行ってきた。前者はWEBアンケートにより、リスナーの90%以上が「涼しく」感じ、「冷房使用を控えるようになった」「打ち水をするようになった」等の環境配慮行動が促進されることを確認したが、回答者がキャンペーンに好意的な人に偏っていた可能性がある。後者については、打ち水による体感温度の効果を確認するとともに、参加学生にアンケートを行い「打ち水をしよう」という意識が高くなることがわかった。しかし、いずれも、予備調査的な段階にとどまっており、学術研究が求められている。

2. 研究の目的

本研究では、環境問題に対する関心の低い人々にも働きかけて、環境配慮行動を幅広く普及するため、ラジオ放送と学生祭典実行委員会の活動に着目して、社会実験的な取り組みを行う。そのことによって、自己犠牲のイメージを持たないで環境配慮行動が促進される効果を測定することを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 学生祭典の調査

2011年と2012年に開催された京都学生祭典の企画のうち、環境配慮的な活動を行うKYO-SENSE事業(以下KSP)の取り組みに着目

する。京都学生祭典は、「学生のまち」京都で大学生がプロデュースする祭りである。大学生と産・公・地域が連携して京都・学生の魅力を発信し、京都のまちを盛り上げている。KSPはそのうちのエコ企画で、クリーンアップ活動や打ち水活動などの通年活動と、祭典当日のごみ分別活動や洗い皿活動などがある。環境配慮行動の項目として以下を用いた。a. 過剰な包装やレジ袋は断るようになっている(以下「過剰包装」)、b. シャンプー等は「詰め替え用」を購入するなど、なるべくごみを出さないようにする(以下「詰め替え」)、c. 紙コップやスプーンなどの使い捨て商品は利用しないようになっている(以下「使い捨て」)、d. 冷房は28℃、暖房は20℃に設定するなど、適温を心がけている(以下「適温」)、e. 家庭電化製品を使わないときは待機電力を切るようになっている(コンセントを抜くようになっている)(以下「待機電力」)、f. 水を流しっぱなしにしないようになっている(以下「水」)

祭典後に、以上の項目についての意識を4段階尺度(「高まった」「まあ高まった」「あまり高まらなかった」「高まらなかった」)で、また、行動を4段階尺度(「変化した」「まあ変化した」「あまり変化しなかった」「変化しなかった」)で評価させた。

調査は、祭典当日の前夜でのWebおよび紙媒体でのアンケート調査、祭典後のヒアリング調査を行った。回答者は、KSP事業の運営実行委員「KSP実委」とKSP事業以外の実行委員「KSP以外の実委」、踊りコンテストに参加した「踊り手」の3つの所属に分類した。

(2) ラジオ放送の調査

ラジオ局のTOKYO FMでは、涼しく感じる音楽企画(CooooL Music)に取り組んでおり夏らしく涼しさを感じさせる楽曲を2011年に約2ヶ月間、毎日14時頃を中心にオンエアした。放送終了後2週間にわたりWeb調査を実施した。主な質問項目は、a. エアコン使用の有無、b. オンエアされた曲に涼しさを感じたか、c. 聴取時間、d. CooooL Musicの提案をどう思うか、e. 震災前・震災後・キャンペーン後の環境意識、f. キャンペーン後の行動実態、等であった。

4. 研究成果

(1) 学生祭典の調査結果

2011年の調査では、141名、2012年の調査では、135名から回答を得た。以下の分析で

は「高まった」「まあ高まった」を合わせて「高まった側」、「あまり高まらなかった」「高まらなかった」を合わせて「高まらなかった側」、行動については「変化した」「まあ変化した」を合わせて「変化した側」、「あまり変化しなかった」「変化しなかった」を合わせて「変化しなかった側」と表現することにする。

①所属と意識・行動の変化の関係

所属（KSP 実行委員，一般実行委員，踊り手）と6つの項目の意識・行動との関係を考察した。「過剰包装」，「使い捨て」，「適温設定」，「待機電力」，「水」の項目と所属の間に有意な関係が見られた。「意識が高まった側」は，KSP 実委は全項目で80%以上であった一方，踊り手は「使い捨て」が35.3%，その他は30%未満であった。行動が「変化した側」は，KSP 実委は「過剰包装」が90.5%，その他は60%以上であった一方，踊り手は「過剰包装」は15.7%，その他が40%未満であった。KSP 実委としての1年間の活動が変化に繋がっていると考えられる。

②居住形態と意識・行動変化

「居住形態」（家族と同居，一人暮らし）と「過剰包装」，「詰め替え」，「適温設定」，「待機電力」，「水」の項目の間で有意な関係が見られた。全項目で「一人暮らし」の人の意識は「高まらなかった側」が多く，「家族と同居」の人は「高まった側」が多い。行動も，「一人暮らし」よりも「家族と同居」の人の方が「変化した側」が多い。同居している家族の中での規範的信念の影響を受けると考えられる。一人暮らしでは，行動の変化と現状のライフスタイルがどの程度適合するかという両立可能性が行動を抑止する要因になっていると推測される。

③「意識」と「行動」に影響する要因

7項目について，影響の大きい要因を複数回答で選択させたところ，60%以上の人がマスメディア，しつけや環境教育，節約から影響を受けていた。マスメディアは意識への影響は大きいですが，行動への影響が小さいため¹⁵⁾，しつけなどの習慣や節約は行動への影響が大きいと考えられる。

④学生祭典の影響

回答者の半数以上が学生祭典への参加によって環境配慮意識・行動が環境配慮側へと変化するきっかけになっていた。「クリーンアップ活動」，「ごみ分別活動」，「洗い皿活動」については，参加者の70%以上が，意識・行動が環境配慮側へと変化するきっかけとして挙げていた。

⑤ヒアリング調査結果

祭典後に環境配慮意識・行動変化の見られ

たKSP 実委も，全員が当初から意識が高かったわけではなく，興味本位でKSP 実委に加入していた人もいた。しかし，実委としての活動を通じて，環境配慮意識が高まり，日常の環境配慮行動につながっていた。各企画に関して，「ゴミには嫌なイメージがあったが，やってみたら楽しかった。」「友達と一緒に参加できたことは大きかった。」「捨てる側ではなく，分別する側になって初めて見えてくることがあった。」という回答が見られた。反省として，「企画意図はある程度伝わったと思うが，まだ身内だけの感じがしている。来年は，もっと宣伝をして参加しやすいようにしたい。」などが挙げられた。一人ではやらない活動も，交流の輪を広げるという別の目的で参加することで，楽しんで行うことができたと考えられる。

(2)ラジオ放送の調査の知見

調査の結果，301部の回答を得た。「震災前」「震災後」「キャンペーン後」の環境配慮意識変化については，積極的割合は「震災後」で最も高く，「キャンペーン後」の積極的割合は80%であった。

「キャンペーン後」の環境配慮行動変化では半数以上が「冷房使用控え」「節電・節水」を実施するようになったと回答した。「特になし」は6.3%にとどまり，ほとんどの回答者の環境配慮行動が変化した。

「涼しさ感じ」「提案のよさ」「震災前」「震災後」「キャンペーン後」の5項目でそれぞれクロス集計を行ったところ，全て関連が有意であった($p < 0.001$)。キャンペーンで放送された音楽を涼しく感じた人ほど，「震災前」「震災後」「キャンペーン後」で環境配慮意識が改善されていた。また音楽を聴いて涼しさを得るという提案をよいと思っている人ほど環境配慮意識が改善されていた。CooooL Musicの効果を実感した人やキャンペーンを肯定的に捉えている人の方が震災時やキャンペーンでの環境配慮メッセージに敏感に反応し，環境配慮意識が変化した可能性が示唆された。「震災後」の意識変化は「震災前」にすでに意識の高い人のほうが大きかったが，「キャンペーン後」の意識変化は「震災後」と比べて「震災前」に意識が低かった人でも大きく変化する傾向が見られた。

(3)まとめ

学生祭典に参加した大学生の環境配慮行動の促進要因として，以下の知見が得られた。(1)家族と同居の人が環境配慮意識・行動が変化していたことや，しつけや環境教育に多

くの人が影響を受けるように、家庭の影響が示唆される。

(2) 当初環境配慮意識の高くなかった人でも、KSPに参加することで、環境配慮意識の向上が確認され、環境配慮行動が促進される可能性がある。

(3) 自己犠牲的なイメージのある環境配慮行動に対して、友達との共同作業により、楽しみながら実施、普及することができる可能性がある。

(4) 学生にとって、ごみを分別する立場や運営活動などの新たな経験が、意識・行動の変化や多くの人に広めたいという気持ちに影響を与えるきっかけになっている。

(5) ラジオ放送の調査結果からは、「涼しく感じる音楽」の効果を実感した人やキャンペーンを肯定的に捉えている人の方が震災時やキャンペーンでの環境配慮メッセージに敏感に反応しており、環境配慮意識が変化した可能性が示唆された。

以上の結果から、当初の仮説は妥当なものであると考えられる。学生祭典やラジオ曲のキャンペーンおよびそれに類似するイベントを通じて、環境配慮意識・行動を促進することは現実的であり、実施していく価値が十分にあると考えられる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 1 件)

白澤ちあき。松原齋樹：イベント参加による学生の環境配慮意識・行動の変化 -- 京都学生祭典実行委員に対する聞き取り調査結果 --, 京都府立大学学術報告 (生命環境学), 67 号, 1-7, 2015

[学会発表] (計 2 件)

- ① 松原齋樹, 松原小夜子, 烏雲巴根, 柴田祥江, 白澤ちあき, 池田佳奈, 石田正浩, 森下正修：イベントによる環境配慮意識・行動の促進効果, 人間・環境学会, 16(1), p. 35, 2013
- ② 松原齋樹：涼しい都市のための建築・都市環境と暮らし方, 日本生気象学会雑誌, 49(3), p. 28, 2012

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松原 齋樹 (MATSUBARA NAOKI)
京都府立大学・生命環境科学研究科・教授
研究者番号：80165860

(2) 研究分担者

石田 正浩 (ISHIDA MASAHIRO)
京都府立大学・公共政策学部・准教授
研究者番号：10309883
森下 正修 (MORISHITA MASANAO)
京都府立大学・公共政策学部・准教授
研究者番号：60363967
飛田 国人 (TOBITA KUNIHITO)
大阪府立大学・現代システム学域・准教授
研究者番号：40465919

(3) 連携研究者

松原 小夜子 (MATSUBARA SAYOKO)
椋山女学園大学・生活科学部・教授
研究者番号：50199840
藏澄 美仁 (KURAZUMI YOSHIHITO)
椋山女学園大学・生活科学部・教授
研究者番号：70244291

(4) 研究協力者

烏雲巴根 (WUYUNG BAGEN)
国立華僑大学 講師
柴田祥江 (SHIBATA YOSHIE)
京都府立大学 特任講師

当時京都府立大学・学生
白澤ちあき (SHIRASAWA CHIAKI)
当時京都府立大学・学生
池田佳奈 (IKEDA KANA)
当時京都府立大学・学生